

日本作業療法士協会 設立60周年

ISSN 2187-0209 2026年4月15日発行

# JJAOT

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists(JJAOT)  
日本作業療法士協会誌

4

2026

vol. 169



---

トピックス

2026年度重点活動項目

# 作業で 暮らしに 彩り

作業(Occupation)はすべての人にとって大切な生活行為や心身の活動であり、作業療法は作業を通して健康と幸福に寄与できるという確信が、私たちにはあります。

私たちは作業療法士の職能団体として、常に質の高い知識と技術を保ち続けます。常に最善の作業療法を探求し創造し続けます。常に一人ひとりに寄り添い、必要な人に、必要な時と場で作業療法を提供し続けます。

そのさきに私たちは、小さな喜びも幸せに感じられる色とりどりの暮らしと、さまざまな人が自分らしく生きられる社会の実現に貢献できると考えます。

この基本理念は、  
協会組織のあり方や、  
組織の方向性を示す  
価値観として  
策定されました。

作業療法の  
対象者だけではなく、  
私たち会員や職員、  
みんなが自分らしく  
豊かな人生を  
送れるように。

そんな協会を  
目指していることを  
示しています。



一般社団法人 日本作業療法士協会  
Japanese Association of Occupational Therapists



## CONTENTS

目次 ● 2026 年 4 月 15 日発行 第 169 号

- 2026 年度定時社員総会 招集の決定／  
鈴木明子先生と杉原素子先生のご功績を偲び感謝する会のご案内
- 追悼 第 4 代会長 杉原素子先生

### トピックス

- 2026 年度重点活動項目
- 2025 年度役員活動報告
- 事務局長就任のご挨拶
- 事務局からのお知らせ
- 2026 年 3 月より会費納入のクレジットカード決済が始まりました！

### 連載

- 協会設立 60 周年記念事業「未来の作業療法を考える」連載開始！
- ICF に基づく疾患別作業療法アセスメントセットの開発④  
▶ 運動器領域（大腿骨近位部骨折）
- 協会活動資料  
▶ 2026 年度課題研究助成制度 助成研究決定  
▶ 2026 年度海外研修助成制度の助成対象者決定  
▶ 作業療法教育関係調査報告（2025 年度調査）

- 
- |    |               |    |                    |
|----|---------------|----|--------------------|
| 27 | 学術誌&協会研修会のご案内 | 30 | 日本作業療法士連盟だより       |
| 28 | 協会刊行物・配布資料一覧  | 31 | 2026 年度機関誌についてお知らせ |
| 29 | 求人広告／催物・企画案内  | 32 | 編集後記               |

## 2026 年度定時社員総会 招集の決定

2026 年度定時社員総会を下記の日時、方法、目的事項で招集することが 2025 年度第 6 回定例理事会（2026 年 2 月 21 日開催）において決定しました。各議案は準備ができ次第、協会ホームページに掲載されますので、会員各位はぜひお目通しください。議案に関する質問があれば、所定の方法で受け付けます（詳細はホームページに記載）。社員各位には、2026 年度 1 回定例理事会において 2025 年度決算報告書が承認された後に「総会議案書」を印刷し、4 月末に発送する予定となっています。

日時 2026 年 5 月 30 日（土）13:00～16:30

場所 東京都千代田区大手町一丁目 3 番 7 号日経ビル 3 階 日経ホール

目的事項（2026 年度第 1 回定例理事会を経て、目的事項が追加・変更される可能性があります）

報告事項 1) 2025 年度事業報告

2) 2026 年度事業計画及び予算案始について

3) その他

決議事項 第 1 号議案 名誉会員承認の件

第 2 号議案 代議員選挙におけるクォータ制導入承認の件

第 3 号議案 2026 年度決算報告書承認及び監査報告の件

### 鈴木明子先生と杉原素子先生のご功績を偲び感謝する会 ご案内

本会初代会長 鈴木明子先生が 2025 年 7 月 26 日に逝去されました。また、第 4 代会長 杉原素子先生が 2026 年 2 月 5 日に逝去されました。両先生の長年のご尽力に感謝するとともに、謹んで哀悼の意を表したいと存じます。

このたび「感謝の会」を下記の通り開く運びといたしましたのでご案内を申し上げます。ご多用中とは存じますが、ご来臨賜りますようお願い申し上げます。

日時 2026 年 5 月 31 日（日）14:00～15:30（受付開始 14:00）

ご都合のよろしい時間帯に献花いただければ幸いです。

場所 東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号 建築会館「ホール」

参加申し込み 右記二次元コードにアクセスしてお申し込みください。

（4 月 30 日まで）。



※ご来臨の節は平服にてお越しくださいませようお願い申し上げます。

※誠に勝手ながら御香典の儀はご辞退申し上げます。当日は受付にて御花代（1 口 2,000 円）を申し受けます（ご任意）。なお御花代は祭壇・献花費用に充てさせていただきます。

※受付は名刺にて受け賜ります。お持ち合わせがない方は芳名カードの準備がございます。

## 追悼 第4代会長 杉原素子先生

本会の第4代会長を務められた杉原素子先生（会員番号327）が、2026年2月5日にご逝去されました。

杉原先生は、2001年6月21日から2009年6月22日まで本会会長を務められました。また、1979年には第13回日本作業療法学会会長、1995年～2001年にはWFOT 第一代理および第二代理も歴任され、本会の発展にご尽力されました。加えて、2009年～2025年、日本作業療法士連盟会長も務められました。杉原先生のご功績を偲び、深甚なる感謝とともに、謹んで哀悼の意を表し、心からご冥福をお祈り申し上げます。



### ◆杉原先生の主なご功績

1970年代初頭、我が国の作業療法の黎明期にあって作業療法士の養成を外国人教師に頼らざるを得なかった時代に、杉原先生は東京都から派遣されて米国で作業療法士免許を取得。帰国後直ちに作業療法士養成校（都立府中リハビリテーション学院）の教員に就任され、本会に入会。以後、職業人として作業療法学生の教育と研究活動に精力を傾ける一方で、作業療法士の学術研究、養成・生涯教育、社会的地位の向上、普及振興、国際交流等の活動に心血を注いでこられました。

1979年には第13回日本作業療法士協会学会の学会長を務められ、同年、初代教育部長にも就任して、現在まで続く教育事業として作業療法士の生涯教育の基礎を築かれました。その後、理事として社団法人化、日米リハビリテーション国際会議の開催に尽力されたほか、1982年の機関誌『作業療法』（現・学術誌『作業療法』）の創刊にも編集委員として参画。翌年から機

関誌編集委員会委員長も務められました。1985年から1998年までは事務局長職に就き、協会の中核にあって第2代会長、第3代会長に仕えながら、実質的に組織を統括し事業活動を支えられました。この間、企画調整委員会委員長を兼務して第二次長期活動計画の策定に取り組み、2000年までの協会の活動指針と実践計画を打ち出しました。、学術部ガイドライン検討委員会委員長を兼務して『作業療法ガイドライン』第2版の策定にも取り組まれました。

2001年に第4代会長に就任、4期8年にわたって務められました。この間、教育・学術の両面で新たな制度や事業を次々に打ち出し、作業療法士の専門職としての質の維持・向上に大きく貢献されました。まず教育事業では、1998年から始動していた生涯教育単位認定システムを、2003年に生涯教育制度として全面改定し、現在に至る作業療法士の卒後教育の体系を築き上げるのに指導的な役割を果たされました。そしてこの制度を構成する中核的な柱として、2004年

に認定作業療法士制度を、2009年には専門作業療法士制度を立ち上げました。また、学術事業としては2005年の事例報告登録制度、2006年の課題研究助成制度の創設が功績として挙げられます。さらに2000年の介護保険法施行を受けて、在宅訪問作業療法の技術研修に力を入れ、訪問リハビリテーション専門機関の必要性を訴えるとともに、地域リハビリテーション支援体制の強化を求める要望活動を精力的に主導されました。また、こうした動きに伴って、会員が安心して活動の場を広げられるように、全会員加入型の賠償責任保険「作業療法士総合補償保険制度」をつくり上げ、2006年から導入したことも注目に値します。

#### ◆第5代・第6代会長から追悼のお言葉

##### 第5代会長 中村 春基

「凜としていなさい」これが、杉原元会長からいただいた会長業務引継ぎの唯一の言葉でした。杉原先生とのお付き合いは理事就任以来40年以上になりますが、言動、立ち居振る舞い、協会用務への向き合い方等々、常に「凜」とされていました。また、本当に情に厚い人格者でもありました。

国際医療福祉大学開設当初、その運営には数々の意見があり、苦勞されたと思います。しかし、今では多くの卒業生が、協会活動をはじめ、さまざまな領域で活躍されています。時代を先取りした取り組みだったと思います。

杉原会長2期目の会長選挙の時、北陸の学会で杉原先生を含む3人が立候補されました。投票に先立ち、総会出席者の前で立候補者と推薦者からの演説が行われました（当時は総会出席者全員による投票でした）。杉原先生は白のスーツ姿で登壇され、推薦者演説には故・鎌倉矩子先生が立ちました。お二人とも本当に「凜」としたお話ぶりでしたが、時折出るはにかむような笑

顔が思い出されます。

故・鈴木初代会長から杉原4代会長までの協会活動は、黎明期から基盤構築の時代だったと思います。支援してくれる団体、関係者も少なく、作業療法の存在を国民にどのようにアピールするかに腐心された日々だったと思います。

そのようななかでWFOT大会の誘致に成功され、2015年の第15回WFOT大会は上皇さまご夫妻の臨席を仰ぎ、開催されました。関係団体からの賞賛の言葉を記憶しています。それが今の国際活動につながっています。先生の蒔いた種が成長し、日本の作業療法を明るく照らしています。

ピーピーとFAXの届く音。2メートルにも及ぶ協会活動について苦言とご意見。先生は覚えていらっしゃるか？ その最後の言葉が「凜」でした。人とは、協会とは、人生を通してご教示いただきました。不安定な世情である今こそ「凜」としていなくては思えます。心から感謝を込めて本当にありがとうございます。

##### 第6代会長 山本 伸一

このたび杉原素子先生のご逝去の報に接し、言葉に尽くせぬ深い悲しみとともに、心より哀悼の意を表します。

先生は本会の会長として、2001年6月21日から2009年6月22日までの8年間、時代の大きな転換期に舵を取られました。医療制度改革や介護保険制度の定着等、社会保障を取り巻く環境が大きく変化するなかで、作業療法士の専門性と将来像を明確に示し、力強く組織を導かれました。

なかでも、先生が提唱・推進された2008年から2012年までの5年間に「地域生活移行支援の推進～作業療法5・5（GO・GO）計画～」は、今日に至るま

で本会の方向性を象徴する理念であります。すなわち、作業療法士の活動の場を「医療に5割、地域生活の場に5割の作業療法士配置を目標」へ展開していくという明確なビジョンです。当時、作業療法は主として医療機関に基盤を置いていましたが、先生は早くから地域包括ケアの時代を見据え、生活の場へと専門性を広げる必要性を提起されました。それは単なる配置の比率ではなく、「生活を支える専門職」としての戦略的提言であったと言えます。

この5・5計画のもと、地域リハビリテーションの推進、介護保険領域での職域拡大、行政との連携強化等、多方面にわたる取り組みが進められました。結果として、作業療法士の活躍の場は医療機関にとどまらず、在宅、福祉、教育、就労支援等へと着実に広がり、現在の多様な実践の礎が築かれました。先生は常に、「作業療法は人の生活を守るためにある」と語られました。その言葉どおり、制度の変化に翻弄されるのではなく、社会の変化を先取りしながら専門職の未来を描き続けられました。その先見性と信念、そして温かな人柄は、多くの会員の心に深く刻まれております。

私たちは今、先生が示された5・5計画の精神を受け継ぎ、医療と地域の双方において国民の生活を支える存在であり続けなければなりません。それこそが、先生への何よりの恩返しだと思います。ここに改めて、長年にわたるご尽力とご功績に深甚なる敬意と感謝を捧げ、安らかなるご永眠を心よりお祈り申し上げます。

#### ◆ WFOT からの追悼のお言葉

杉原先生は1995年～2001年にWFOT第一代理および第二代理も歴任されました。このたびの訃報を受け、WFOTホームページには杉原先生の追悼記事が掲載されています。

Ms. Sugihara was the 1st and 2nd Alternate of JAOT between 1995-2001, and the fourth president of JAOT from 2001 to 2009. During her term as the president she attended the 28th WFOT Council Meeting, at which JAOT delivered a presentation as part of bid to host the WFOT Congress 2014. She dedicated her time to the development of new educational and academic initiatives, thereby making a significant contribution to maintaining and improving the professional standards of occupational therapists in Japan.

She was awarded the Order of the Rising Sun, Gold Rays with Rosette (award by the Emperor to individuals with distinguished achievements in various fields) in 2021.

We will always be grateful for Ms. Sugihara's life and legacy. May she rest in eternal peace.

(杉原先生は1995年から2001年にかけて、WFOTにおける日本作業療法士協会の第一・第二代理を務め、2001年から2009年までは同会の第4代会長を務めました。会長在任中、第28回WFOT代表者会議に出席し、同会議において、2014年WFOTコンGRESの開催候補地として日本作業療法士協会が誘致プレゼンテーションを行いました。杉原先生は新たな教育・学術的取り組みの推進に尽力し、それにより日本の作業療法士の専門的水準の維持・向上に多大な貢献を果たしました。

2021年には、旭日小綬章を受章しました。

私たちは、杉原先生の生前のご功績に心から感謝いたします。ご冥福をお祈り申し上げます。)

## ●杉原素子先生 ご略歴

- 1968年 お茶の水女子大学大学院人文科学研究科教育学専攻修了、文学修士
- 1968～1970年 神経科クリニック勤務
- 1970～1971年 東京都心身障害者福祉センター勤務
- 1971～1973年 米国南カリフォルニア大学に留学
- 1973年 米国南カリフォルニア大学作業療法学科資格コース修了、米国作業療法士資格取得、作業療法士免許登録
- 1973～1985年 府中リハビリテーション学院（府中リハビリテーション専門学校）勤務、作業療法学科長
- 1974年 日本作業療法士協会に入会
- 1979年 第13回日本作業療法士協会学会 学会長
- 1979～1986年 日本作業療法士協会 常務理事、理事（1981～1983年）、副会長（1983～1986年および1997～2001年）を歴任
- 1985～1995年 東京都心身障害者福祉センター 肢体不自由科長
- 1985～1998年 日本作業療法士協会 事務局長
- 1995～2008年 国際医療福祉大学 教授（この間、作業療法学科長、保健学部長を歴任）
- 2000～2008年 国際医療福祉リハビリテーションセンター勤務（この間、副センター長、センター長を歴任）
- 2001～2009年 日本作業療法士協会 会長
- 2008～2021年 社会福祉法人新宿けやき園 施設長
- 2008～2023年 国際医療福祉大学大学院 教授（この間、副学長、副大学院長を歴任）
- 2009～2025年 日本作業療法士協会 顧問（～2023年）、日本作業療法士連盟 会長
- 2010～2018年 国際医療福祉大学 小田原保健医療学部長、医療福祉学部長、成田保健 医療学部長を歴任
- 2013～2026年 日本作業療法士協会 名誉会員

## 2026 年度重点活動項目

2025 年度第 3 回定例理事会（2025 年 8 月 23 日開催）において、2026 年度重点活動項目が承認されました。最終的には 5 月 30 日に開催される 2026 年度定時社員総会で報告されます。

重点活動項目は、一般社団法人日本作業療法士協会の中期計画（第四次作業療法 5 ヶ年戦略）をもとに、当該年度に取り組む事業の最重点事項を示すものです。第四次作業療法 5 ヶ年戦略は「地域共生社会 5 ヶ年戦略」と「組織力強化 5 ヶ年戦略」の 2 つの柱によって構成されているので、重点活動項目においてもそれぞれの上位目的に準拠した項目が挙げられています。2026 年度の項目数は、地域共生社会 5 ヶ年戦略関連 3 項目、組織力強化 5 ヶ年戦略関連 2 項目と特別重点項目の 2 項目を加えた 7 項目となりました。以下に全文を示し、各項目について内容を概説します。

### 2026 年度重点活動項目

#### 地域共生社会の構築に寄与する人材育成の推進と組織基盤の強化

2026 年度は第四次作業療法 5 ヶ年戦略（地域共生社会 5 ヶ年戦略、組織力強化 5 ヶ年戦略）の 4 年目の年である。今次の 5 ヶ年戦略は、「人々の活動・参加を支援し、地域共生社会の構築に寄与する作業療法」を目指している。重点活動項目は、この継続的な取り組みのなかに位置付けられるため、5 ヶ年戦略の構造に即した地域共生社会 5 ヶ年戦略関連、組織力強化 5 ヶ年戦略関連、それに特別重点項目を加えて、2026 年度において特に集中的に取り組み、成果を上げるべき事業を前面に打ち出す。

##### 1. 地域共生社会 5 ヶ年戦略関連

全国での実施が推進されている 5 歳児健診と注目を浴びている学校教育への作業療法士の参画とその普及に注力する。また、社会保障領域の医療・介護サービスから地域への移行参画、および地域で暮らす対象者への直接的な支援や自治体事業への参画を推進するための人材育成の仕組みを策定する。新たな地域医療構想に対しては、作業療法の方針を示し、対策に取り組むための元年とする。

1. 5歳児健診および学校教育における作業療法士の実態把握と支援方法に関する教育・参画者育成を、都道府県士会と協働で実施（制度対策部、教育部、地域社会振興部）
2. 地域で活躍できる作業療法士の卒前・卒後一貫した育成システムの一部となる地域事業参画者向け認定制度の運用を都道府県士会と協働で実施（教育部、地域社会振興部）
3. 新たな地域医療構想に対応した作業療法の方針の策定および都道府県士会・会員への周知（制度対策部、地域社会振興部）

## Ⅱ. 組織力強化 5 ヵ年戦略関連

登録作業療法士制度を軸として、作業療法士の専門性に関する継続的な発展と質を担保し、会員の臨床力の底上げと組織基盤の強化に注力する。また、協会のグローバル化を推進し組織の質的強化を図る。

1. 「登録作業療法士」の目標数達成に向けた申請準備の周知徹底（教育部）

※登録申請が始まる 2027 年 4 月 1 日時点において登録作業療法士要件を満たす会員約 27,000 人（2030 年度目標 30,000 人）の申請手続きの準備を士会の協力を得ながら 2026 年度中に進め、2027 年度上半期には 27,000 人完了を目指す。

2. 協会のグローバル化へ向けた外国資格を有する作業療法士の協会事業への参画の仕組みを規定（国際部）

## Ⅲ. 特別重点項目

報酬改定要望に関して、迅速で精度の高い制度提案を可能とする仕組みづくりに、各部署連携し着手する。協会設立 60 周年を迎える 2026 年は、国民の健康と福祉の向上に資する職能団体としての理念を再確認し、次の 10 年に向けて社会貢献度をいっそう高めていくための里程標とする。

1. 報酬改定要望に向けた根拠資料（エビデンス）作成の部署連携整備におけるプロセス構築と規定等の策定（学術部、制度対策部）
2. 設立 60 周年記念式典の開催及び関連事業の実施（60 周年記念事業実行委員会、総務部）

# 2026 年度重点活動項目 解説

## I. 地域共生社会 5 ヶ年戦略関連の解説

1. 5 歳児健診および学校教育における作業療法士の実態把握と支援方法に関する教育・参画者育成を、都道府県士会と協働で実施（制度対策部、教育部、地域社会振興部）
2. 地域で活躍できる作業療法士の卒前・卒後一貫した育成システムの一部となる地域事業参画者向け認定制度の運用を都道府県士会と協働で実施（教育部、地域社会振興部）
3. 新たな地域医療構想に対応した作業療法の方針の策定および都道府県士会・会員への周知（制度対策部、地域社会振興部）

1：こどもの領域において求められている就学前後の切れ目ない支援への寄与を目的として、5 歳児健診や学校教育の場への作業療法士参画と実践の推進を図ります。具体的な取り組みとして、実際に支援ができる作業療法士の育成研修会を開催するとともに、各都道府県作業療法士会における実践状況の調査を実施します。また、士会において、こども領域の実践者や特別支援教育に関する士会担当者と、協会市町村担当者（士会のマネジメントの下、地域事業に関連した情報把握・渉外・教育・実践等にかかわる協会員を、市町村単位で担当配置。2023 年度から配置開始）との協力が図れるよう働きかけ、地域における支援体制の充実を目指します。全国の取り組みは士会担当者や協会市町村担当者からの情報によって集約され、全国に発

信されます。

2：「地域で活躍できる作業療法士」を具現化するため、養成教育から臨床現場までをつなぐ一貫した育成の流れを再構築するとともに、協会と士会が協働して地域事業への参画教育を充実させていきます。焦点化するのは一貫した流れの「河口部分」であり、実際の地域事業に会員が参画可能にしていくシステムを開発します。関連部局が連携し、生涯学修制度との整合性を踏まえながら、地域事業参画のための具体的な研修プログラムを構築し、研修修了者のステータスを協会・士会内外で活用します。また、これらのプログラムの運用にあたっては協会と士会が連携し、士会が実施する既存の教育システムとも整合を図っていきます。

3：2024 年 12 月に厚生労働省が 2040 年を見据えた新たな地域医療構想をとりまとめ、「治す医療」と「治し支える医療」を担う医療機関の役割分担を明確化し、地域完結型の医療・介護提供体制を構築すること、外来・在宅、介護連携等も新たな地域医療構想の対象とすること、また精神医療もそのなかに位置付けることとなりました。この目指すべき方向性に対応する作業療法の提供体制のあり方について、渉外活動、会員への情報提供など総合的な対策を推進していきます。

新たな地域医療構想では、病院機能の再編が進められ、これに伴い、作業療法士の地域事業参画にも影響が生じることが想定されるため、協会市町村担当者等を活用し、継続的に地域状況の把握や情報発信を行っていきます。

## II. 組織力強化5ヵ年戦略関連の解説

1. 「登録作業療法士」の目標数達成に向けた申請準備の周知徹底（教育部）

※登録申請が始まる2027年4月1日時点において登録作業療法士要件を満たす会員約27,000人（2030年度目標30,000人）の申請手続きの準備を士会の協力を得ながら2026年度中に進め、2027年度上半期には27,000人完了を目指す。

2. 協会のグローバル化へ向けた外国資格を有する作業療法士の協会事業への参画の仕組みを規定（国際部）

1：昨年度から施行された登録作業療法士制度について、生涯教育制度下で研修を受けてきた会員と現行制度下で研修を開始した会員が合流する2027年度での目標数を明確に掲げ、その推進を強化します。

2：昨年度、国際部では海外作業療法士免許取得者への調査やヒアリングを進めてきました。今年度は、より多くの海外作業療法士免許取得者に学会や研修会等の講師として登壇いただく、会員へ最新の国際情報の提供にご協力いただく等、海外作業療法士免許取得者に協会事業へ参画していただく仕組みを検討・整備していきます。協会事業へ参画いただくことで、会員の国際交流／学習機会の質と量を充実させ、協会および会員の国際化に貢献することが期待されます。

## III. 特別重点項目関連の解説

1. 報酬改定要望に向けた根拠資料（エビデンス）作成の部署連携整備におけるプロセス構築と規定等の策定（学術部、制度対策部）
2. 設立60周年記念式典の開催及び関連事業の実施（60周年記念事業実行委員会、総務部）

1：医療費の増大と評価の厳格化により、エビデンスに基づかない診療報酬改定の要望は採用されにくくなっています。現状、本会からの要望は制度運用に関する改善提案が大半を占め、根拠資料も実態調査や限定的な症例報告にとどまっています。今後、要望の根拠を安定的かつ継続的に整備していくためには、新たな体制や部署横断的な連携が必要となります。そのため、エビデンスの収集・分析・提示までの一連の作業を標準化し、報酬改定の要望に資する運用プロセスおよび規定を整備・実装することで、将来にわたり持続可能な制度提案力を高めることを目指します。

2：9月25日に協会設立60周年を迎えます。これを記念して、9月4日に式典と祝賀会を東京都・ホテルニューオータニにて開催します。記念式典・祝賀会をはじめとする設立60周年記念事業を成功裡に実施し、次の10年に向けての礎とします。



会長 山本 伸一

2025 年度、作業療法の社会的価値の向上と職能の発展を目指し、政策提言、組織連携、社会への発信等、多岐にわたる活動を展開しました。

特に国政レベルでの渉外活動に力を入れました。リハビリテーション専門職の処遇改善や制度整備に関する要望を各政党の会議や議員連盟に対して行い、基本報酬体系の見直しや関連法制度の整備等について提言を行ってきたところです。

また、日本作業療法士協会及び都道府県作業療法士会 48 団体連携協議会（よんぱち）において、本会の方針や各事業の進捗を共有しました。さらに、地域リハビリテーション、認知症支援、子どもの発達支援、司法領域、多様な分野における作業療法の役割について等、社会的ニーズに応える専門職としての活動の拡大を図りました。加えて、各種学会や関係団体との会合等に積極的に参加し、多職種連携の推進に努めて参りました。作業療法が地域社会の幅広い領域で貢献できる専門職であることを発信し、協会としての社会的責任を果たす 1 年になったと思います。

私たちの「臨床技術を確かなものにする」という責務に対し、協会全体で真摯に取り組んでいきましょう。国民を元気に、私たちも元気に。

引き続き、よろしくお願いいたします。



副会長 大庭 潤平

2025 年度は、副会長、世界作業療法士連盟（WFOT）代表に加えて、事務局長代行を担当しました。

副会長としては、主に総務部、学術部、国際部を担当し、理事や職員とコミュニケーションと情報共有を図り、会員サービス向上のためにさまざまな規程の改定に取り組みました。WFOT 代表では、日々の情報収集をはじめ第 37 回 WFOT 代表者総会に出席し、世界各国の代表者と交流を行い、世界のなかでの日本の作業療法のあり方を常に模索しています。事務局長代行では、事務局長不在のなかで事務局統括として会員の日々の作業療法士活動を支えるために事務局員一丸となり事務局の管理運営に取り組みました。

今年は、協会設立 60 周年の節目の年です。実行委員会の担当者として、先人を尊び、未来に希望を感じられる周年事業と式典を成功させたいと思います。本会の大切な資源は会員です。これからも基本理念「作業で暮らしに彩りを」を基に作業療法士の社会的地位向上を目指し、協会の発展と会員サービス向上に尽力して参ります。2026 年度もよろしくお願いいたします。

今年度は、協会設立 60 周年の節目の年です。実行委員会の担当者として、先人を尊び、未来に希望を感じられる周年事業と式典を成功させたいと思います。本会の大切な資源は会員です。これからも基本理念「作業で暮らしに彩りを」を基に作業療法士の社会的地位向上を目指し、協会の発展と会員サービス向上に尽力して参ります。2026 年度もよろしくお願いいたします。



副会長 竹中 佐江子

副会長就任 1 年目の 2025 年度は、財務、教育、制度対策、地域社会振興、生活環境支援推進室等の複数の領域を担当し、組織を俯瞰しながら各事業の最適化に邁進いたしました。

財務担当としては、新たな財務管理指針に基づき 2026 年度予算案を策定しました。重点活動項目を精査し、「選択と集中」

の観点から予算配分を行うことで、健全な運営基盤の構築に努めました。

また、制度対策担当として 9 団体報酬対策委員会へ出席し、他団体との連携を深めるとともに、会長を補佐する立場として政策提言等の渉外活動にも注力いたしました。次年度は今後も継続して取り組むべき課題である養成課程 4 年制化および指定規則改正の協議、また介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定の議論を控えております。

これまでの各部署での議論や試行錯誤をもとに、次年度も作業療法の価値向上に誠心誠意取り組んで参ります。



副会長 谷川 真澄

事業戦略担当として常務理事・理事とともに、2026 年度重点活動項目の選定から確定、第四次作業療法 5 ヶ年戦略の中間評価のとりまとめを実行しました。新たに始めた経営戦略会議では、財務計画を見据えながら事業採択までのプロセスを改めて見直す必要がありました。限りある人財・会費収入のなかで、5 ヶ年戦略をベースに置き

ながらも刻々と変化する組織内外の情勢にどのような事業を重点化し、全体量を見定め、多々ある事業の集中と配分、終了・開始を図ることが重要であり、このプロセスは今後さらに見直していく予定です。

そのほか、主に機関誌の電子化推進、事務局職員の人事評価制度設計～就業規則改訂、ワークフローシステムの導入、地域総合推進事業（公衆衛生協会）統括等に努めました。

引き続き、会員の皆様が協会理念に共鳴していただける組織づくり・協会活動に向け、三役として「着眼大局・着手小局」で取り組んで参ります。どうぞよろしくお願いいたします。



常務理事 小林 毅

現在、福祉用具相談システムをはじめ、各種事業は今まで以上に会員の皆様に活用していただけるように円滑な運営を心掛けていますが、さらに広く知っていただくことの必要性を感じております。今後のお知らせ等を注視していただければ幸いです。

そのほか、「大規模災害時支援活動基本指針」の抜本的改定に向けたワーキンググループでは、最終の答申を取りまとめ、2026年度第1回定例会事会での最終的な了承を得て公開することになります。また、今年度は2027年発行に向けた「作業療法白書2026」の調査と「協会設立60周年事業」を行います。協会事業を振り返り、また発展的な周年事業にご理解ご協力をお願い申し上げます。



常務理事 関本 充史

今年度は制作広報室、日本作業療法士協会及び都道府県作業療法士会48団体連携協議会（以下、よんぱち）、「協会員＝士会員」実現のための検討委員会（以下、検討委員会）、リハビリテーション専門職団体協議会・訪問リハビリテーション振興委員会（以下、訪問リハ振興委員会）、地域保健総合推進事業を担当いたしました。

制作広報室では、広報キャラクター「オーティくん」による啓発コンテンツの増設やメタバース開設等、新たな手法での広報を展開しました。また、各部署との協業により啓発強化事業の整備も推進しました。よんぱちでは、「協会員＝士会員」の実現に向けた環境整備を行い、都道府県作業療法士会と合同で会員増に向けた広報媒体の検討を実施しました。検討委員会においては、各士会の課題抽出とシステム活用の深化に注力し、訪問リハ振興委員会を通じて多職能団体との連携強化も図りました。



常務理事 高島 千敬

担当常務理事として、令和8年診療報酬改定に向けた要望活動を中心に取り組んで参りました。今回の改定では、療法士の病棟配置という大きな変化がありました。3協会連携し、厚生労働省医療課とも協議を重ねるなかで、作業療法士の専門性を活かした病棟業務の整理に携わることができました。

6月からの運用開始に向けて、改定説明会や対応研修会を企画し、円滑な臨床導入につながるよう努めて参ります。

また、3月末には第9回日本リンパ浮腫学会の大会長を務める機会をいただきました。2016年の診療報酬改定で作業療法士の関与が可能となったリンパ浮腫において、10年の節目にこのような役割を担えたことは大きな喜びです。

今期は重点活動項目として、根拠に基づく改定要望の仕組みづくりを進めて参ります。臨床家の皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。



常務理事 高橋 香代子

2025年度は国際関係や学術関連、制度対策（学校教育関係）等を担当させていただきました。

国際関連では、世界作業療法士連盟（WFOT）の作業療法の定義が改訂され、その審議および和訳にかかりました。また、第37回WFOT総会では、作業療法士教育の基準（MSEOT）の改訂にも携わりました。今後も国際機関との連携を通して、国内の作業療法の教育や臨床の発展に寄与していきたくと思っています。

そのほかには、「誰もが主役 多様な協会へ」推進チームや60周年事業も拝命し、担当する部署以外にも視点を広げて協会活動そのものを見直す機会をいただきました。協会の働き方や領域も、ますます多様化してきています。これからも会員一人ひとりに寄り添った協会運営に尽力して参ります。



常務理事 辰己 一彦

2025年度は、常務理事として地域社会振興部に加え、5歳児健診および制度対策（障害福祉サービス）を担当し、地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進しました。

地域社会振興部では、作業療法士の地域づくりへの参画促進および自治体との連携強化に取り組み、配置の維持・充実を図りました（配置率65.9%→78.1%）。

5歳児健診においては、作業療法士の参画状況に関する実態調査や意見交換会の開催、市区町村の母子保健所管部局への活用依頼文の送付等を通じて、参画拡大に向けた基盤整備を進めました。さらに、制度対策では、障害福祉サービスを取り巻く制度動向を踏まえ、現場の実態を反映した提言活動を行い、制度と実践の橋渡しに努めました。

今後も、多様な領域において作業療法士が社会的役割を發揮できる体制整備に取り組んで参ります。



常務理事 谷口 敬道

2025年度は常務理事として教育部を主担当、学術部を副担当として協会活動に取り組みました。

教育部では、「選ばれる作業療法士を目指す」をテーマに、生涯教育制度の新たな取り組みに着手しました。登録作業療法士制度を新たに創設し、従来の認定作業療法士・専門作業療法士制度とともに、基礎的能力の修得から高度な専門性の発展までを体系的に位置づけた生涯学修制度として再構築しました。これにより、作業療法士が臨床・教育・研究・管理運営等、多様な領域において専門性を高めながら、継続的に学び続けることができる仕組みの整備を進めました。

また、作業療法士養成教育にかかわる指定規則の改正に向け、（公社）日本理学療法士協会および全国リハビリテーション学校協会と連携し、厚生労働省への要望内容の検討を行いました。さらに、4年制教育への対応を視野に入れた作業療法教育モデル・コア・カリキュラムの検討を進めています。これらの取り組みを通じて、社会から信頼され、地域において必要とされる作業療法士の育成に努めて参ります。



常務理事 早坂 友成

2025年度は主に学術関連事業を担当しつつ、ほかにもさまざまな取り組みを進めて参りました。主なものは以下の取り組みです。

1. 職能団体における学術組織のあり方  
学会、評議員会、学術誌、疾患別の作業療法等に関する整備と改革に取り組み、職能団体における学術活動の基盤整備を進めました。

2. 養成施設指定規則改正への対応

4年制教育の推進、臨床実習施設の見直し、客観的臨床能力試験の導入等、養成課程の質の向上と充実に向けた取り組みを行いました。

### 3. 司法作業療法の推進

矯正施設や更生保護施設において作業療法士が専門性を発揮できる環境を整備するため、関係機関との連携を図りながら、司法領域における作業療法の普及を推進しました。

### 4. 作業療法士の社会的価値の向上

厚生労働省、法務省、国会議員への働きかけを継続し、作業療法士の専門性と役割について広く発信するとともに、社会における作業療法の価値の理解促進に努めました。



常務理事 村井 千賀

理事4期目となり、MTDLPでは臨床の作業療法士の効果的普及に取り組みました。医師・患者等に治療を適切かつロジカルに説明できる力があるMTDLP実践者を指導者とするため、その認定方法として口頭諮問形式としました。

また、令和6年度老健事業で開発した「認知症訪問作業療法プロトコル(HOT-AD)」について、部局横断のプロジェクトチームを設置、名称および重点研修のための教材づくり、訪問リハビリテーションの認知症短期集中リハの算定に向けた普及を推進しました。

精神科では、医師の団体からなる精神科作業療法のあり方検討会を開催。作業療法士の質向上に向けた実態調査を協働で実施することや診療報酬改定に向けて国への要望活動、次期改正に向けた研究事業の獲得に尽力しました。さらに、渉外活動のあり方を検討し、2040年作業療法のあり方報告書を取りまとめました。今後はこれを基に国をはじめ、関係団体にPRして参ります。



理事 池田 勝彦

2025年度は教育部・制作広報室を担当し、精力的に取り組んで参りました。

教育部では、待望の生涯学修制度が開始されました。また、登録・認定作業療法士の読み替え案内を徹底して参りました。制作広報室では、時代のニーズに合わせた「機関誌のあり方」や次世代のコミュニケーションツールとしてメタバース活用の準備等、新たな広報のかたちを模索して参りました。

2026年度は、登録作業療法士の読み替え要件期限の最終年です。2030年度の「登録作業療法士3万人」達成に向け、本年度は広報周知をさらに加速させます。この目標は、皆様とともに歩むことで初めて成し遂げられるものです。これからも「日本作業療法士協会をもっと身近に」をモットーに、皆様にとって価値ある取り組みを続けて参ります。ともに未来を切り拓きましょう。



理事 岩上 さやか

2025年度は理事としての1年目となり、理事会や各種会議に参画しながら、協会運営の全体像を学ぶ1年となりました。これまでは個別の事業にかかわる立場でしたが、協会全体を俯瞰することで、協会の役割や責任について改めて認識を深める機会となりました。

実務面では国際部長として海外の作業療法関連団体との連携や情報共有に携わり、国際的な動向を国内に還元する役割を担いました。また、作業療法白書編集委員会では、作業療法の現状と将来像を社会に示すための情報整理と検討を進めています。さらに、60周年記念事業実行委員会では典典組織委員長として、節目の年を会員とともに振り返り、次世代へつなぐ機会となる式典の企画を進めています。今後も協会理念を大切に、会員と社会をつなぐ役割を果たしていきたいと考えています。



理事 澤田 辰徳

教育部、地域社会振興部ならびにJRATの担当を務めさせていただきました。初めての理事で戸惑うことも多かったため、各班の活動や委員会に積極的に陪席させていただきました。そのなかで班員・委員の皆様の実情な取り組みと専門性の高さに深い敬意を抱くとともに、多くを学ばせていただきました。

この数ヶ月間、地域社会振興部では運転と地域移動推進班、地域包括ケア推進班の活動支援のご指示を賜り、教育部においては専門作業療法士制度の見直しに関するプロジェクトを拝命し、将来を見据えた制度設計に向けて鋭意取り組んでおります。JRAT担当としては災害対策課の皆様からさまざまなご指示をいただきました。

また理事会においても、皆様の声を踏まえながら積極的に意見を述べるよう努めました。今後も会員の皆様かつ作業療法の発展に貢献できるよう一層精進する所存です。



理事 島崎 寛将

理事2期目の今期は「誰もが主役 多様な協会へ」推進チーム（担当理事）、協会設立60周年記念事業実行委員会（実行副委員長）、制作広報室（室長）、リハビリテーション3団体（診療報酬）担当を拝命しました。

とりわけ推進チームでは、子育て世代や多様な勤務形態の会員等、さまざまな世代・社会的役割を担う会員が協会・役員活動に参画できる環境整備に向け、理事の活動時間や働き方、諸会議のあり方を検討し答申を取りまとめ、理事会運営のワークフロー導入等の具体策の提案にも注力しました。将来世代にとって持続可能で、誇りをもって働き続けられる作業療法士の環境づくりにつながる仕事ができるよう、臨床現場の今（声）を理事会・制度へとつなぎながら、最後の1年も全力で責務を果たして参ります。



理事 土居 義典

2期目の再任となり、引き続き制度対策部介護・高齢者福祉課の一員として訪問リハビリテーション振興委員会、介護報酬改定対策会議へ参加し、作業療法士の進むべき方向性について議論を深めました。また昨今、話題に挙がる共生型事業所のあり方についても議論を深めております。

昨年度は事務局長代行補佐を拝命し、協会のすべての事業を底支えている事務局長さんと一緒に、労働環境の調整を行いました。現在の事務所に移ってから20年以上が経過し、その間に事務局長さんの人数も増え、またコロナショック、ITの進化があるなかで、それらに合わせた「働きやすい環境」を目指し、環境改善に取り組んでおります。また、介護保険領域における人材不足も課題であるため、福祉用具等を活用した「介護現場における生産性向上に関する説明会」のメンバーとしても活動しました。



理事 友利 幸之介

2025年度は理事就任1年目ということもあり、まずは協会運営や理事としての業務内容の理解に努める1年となりました。担当業務は、主が学術関連の常務理事補佐、副が災害支援活動基本指針の改定WGでした。学術分野に関しては、これまで長年学術部に所属していた経験を活かし、以前より議論されてきた「学術評議員会」の設立構想を引き継ぎ、新たな素案を策定・提出する等の活動をスムーズに進めることができました。一方、災害対策は私にとって未知の領域であり、十分な貢献ができたとは言えませんが、常務理事や委員の皆様のご多大なるご尽力のおかげで、無事に指針の改定を終えることができました。今後は本年度の学びを糧に、会員ファーストで一層尽力して参ります。



理事 丹羽 敦

2025年度は新任理事として、教育部長ならびに地域社会振興部の常務理事補佐を拝命いたしました。教育部長としては「グローバルな人材育成」を基本方針に掲げ、地域に根ざしながらも広い視野をもつ人材の育成を目指し、各種事業の推進に取り組んで参りました。新任理事として手探りで運営ではありましたが、関係各位のご理解とご協力を賜り、無事に1年の活動を終

えることができました。

2025年度は生涯学習制度がスタートし、登録作業療法士制度の運用を開始しました。また、指定規則改正に向け、(公社)日本理学療法士協会および(一社)全国リハビリテーション学校協会との協議を重ね、厚生労働省への要望書作成を行いました。そのほか、関連部署と連携し、研修事業や情報共有、教育教材の整備にも取り組みました。今後も本会のさらなる発展に向け、より一層尽力して参ります。



理事 長谷 麻由

2025年度より理事として初めて協会活動に参画いたしました。

MTDLP室では、新たな指導者養成制度に基づき、口頭試問によるMTDLP事例審査会を実施するとともに、MTDLP全国推進会議や指導者研修会を通して、作業療法士会の皆様とMTDLPの普及啓発に向けた情報共有や指導者の質向上に関する意見交換を行って参りました。

教育部常務理事補佐としては、研修運営課の課題に取り組み、専門作業療法士取得研修の運営のあり方の検討やeラーニング移行に向けたシステム構築を進めました。今後も子育て世代を含め多様な会員が無理なく学び続けられる環境づくりを大切にしながら、ワークライフバランスにも配慮した研修機会の充実に努め、会員の皆様とともに協会活動の発展に寄与できるよう取り組んで参ります。



理事 東 登志夫

昨年度、初めて理事に就任し、学術部および制度対策部を担当いたしました。当初の想像以上に業務量が多く、組織内のルールや業務の流れを理解するだけでもあつという間の1年でありました。

学術部では、理事会からの諮問に対して審議・答申を行う第三者委員会である学術審議委員会の立ち上げに向けた委員委嘱の検討や、本会における学術関連組織のあり方の再設計に関する議論、さらに既存の学術事業の進捗把握と今後の方向性の検討にかかりました。また制度対策部では、認知症実践プロトコルワーキンググループへの参加や訪問による認知症作業療法実践研修にもかかりました。

ようやく理事業務の全体像を理解できてきたところであり、今年度はより一層組織の発展に貢献できるよう努めて参ります。



理事 松尾 萌美

2025年度、理事1期目の初年度として、作業療法白書委員会および制作広報室を担当いたしました。白書事業においては、変化の激しい社会情勢のなかで作業療法業界がどのように発展してきたかを整理するとともに、今後の方向性やビジョンを示すことを目的として、過去資料の精査を行い、発行に向けた検討を重ねて参りました。5年に一度発行される重要な刊行物として、会員の皆様にとってより活用しやすく、実践や政策提言にも資する内容となるよう努めております。

制作広報室においては、AIの進展やデジタル化の加速を踏まえ、機関誌のあり方の再検討、メタバース等の新たな情報交流手法の可能性の検討を行うとともに、SNS戦略の強化についても協議を進めて参りました。今後も、会員の皆様のみならず、一般の皆様に対しても作業療法(士)をより身近に感じていただける発信を推進することで、社会における認知度向上に寄与して参ります。



理事 三澤 一登

2025年度は新たな執行体制下で、会長直轄の業務である渉外統括補佐と制度対策担当常務理事の補佐を役割とし、関連業務の遂行にあたりました。主には、業務執行の決定の場である理事会への出席や業務執行権限をもつ常務理事の業務執行の監督等にあたり、制度対策部会へ参加し、情報共有および課題等の処理にかかりました。

また、今後の渉外活動に向け2040年を見据えた作業療法提供体制のあり方について、子ども領域・精神科領域・高齢者を取り巻く医療・介護領域に関連する取りまとめ作業に入っています。既に会員から多数のパブリックコメントをいただき、その意見を反映すべく最終案の作成に着手しております。

最後に、作業療法士の社会的な役割と存在意義の成果・効果を示し、直接的な支援を求めている当事者・家族のために作業療法提供体制を再構築する必要があります。



監事 岩瀬 義昭

監事に就いて2期目(5年目)に入りました。2025年度は業務改善に取り組まれる理事たちの活動を見守ってきました。しかし、監事としてヒアリングに臨む件も発生し、会員の皆さんが不安に感じたこともあったと思います。三役・常務理事等の自浄努力により1年を乗り切ってきたことに感謝します。

クォータ制導入や新理事の増大等により、理事の顔ぶれは大きく変化しています。反面、時代の経過とともに創設期の先輩たちがひとり、ふたりと消えていきました。私事ですが、彼らの顔を思い出すと、ひとり職場に就き診療報酬請求に躓いた時に丁寧に教えてくれた元協会理事を思い出します。彼が診療報酬制度未確立期にポケットマネーで上京して厚生省官僚と交渉に臨んだとの逸話を、後で初代会長に聞かされました。ですから、監事職として、新しい理事たちが会員の皆さんのために活動するのを見守ってきた1年でした。

一方、協会運営は皆さんの会費収入で賄っています。監事職として、この会費が公正に支出されているか、法人に関する法に反していないかを見て参りました。いつも書いていることですが、次年度以降も理事・三役の活動が会員の皆様に役に立ち、かつわかりやすいものであるかを監査いたします。



監事 香山 明美

今般の役員改選により、理事会の推薦をいただき2025年度から監事となりました。先の副会長としての任務も新しい副会長に移行していく業務もありました。監事としては、透明性のある協会活動になっているのか、公益的な役割を果たしているのかという視点で、会計監査ばかりでなく、理事会へ出席等を通して理事活動、各部局の事業展開等を確認しながら必要な意見を述べてきました。

対外的な活動としては制度対策部司法班と連携しながら、刑務所等への作業療法士の配置を進めるために法務省矯正局、保護局等の交渉と連携を進めてきました。司法領域は2025年6月より開始された拘禁刑に伴い、作業療法士に対する期待が高まっていますので、法務省との連携をさらに強化していく必要性を感じています。



監事 澤 俊二

監事を務めさせていただいて2期目に入りました。

大幅な組織改編の最中、社員総会の役員改選で会長は再任され、理事の大幅な入れ替えと女性理事の増加がなされました。クォータ制の成果です。心配しておりました業務の引継ぎも比較的スムーズになされているように見受けられます。オリエンテーションプログラムの導入が功を奏したと思います。山本会長のもと、一致団結の姿がみえました。

ただ、組織改編の影響を最も受けたのが事務局ですね。業務の連携と効率化を図りながら、部長、課長等を兼務するという過酷な状況に、事務局が疲弊する状況も見られました。今、働きやすさと働き甲斐が問われています。事務局は、協会の心臓部にあたる大切な部署です。職員就業規則の改定等でもずばあたることとなりますが、これから厳しく注視していくつもりです。

## 2025年度第6回定例理事会 抄録

2026年2月21日、2025年度第6回目となる定例理事会が開催されました。当日行われた報告・審議・決議事項等は、協会ホームページ内「理事会抄録バックナンバー」に掲載している理事会抄録をご覧ください。理事会抄録バックナンバーページは、下記二次元コードからアクセスできます。



●理事会抄録はこちら

2026年4月1日付をもちまして、一般社団法人日本作業療法士協会事務局の事務局長に着任しました長倉寿子と申します。

私の作業療法士としての歩みは43年を数えます。これまで医療、介護、教育、地域、そして国政の場における実務や、協会内のさまざまな委員会活動に携わってきました。これらの経験は、私にとって何物にも代えがたい財産です。その知見を最大限に活かし、協会および会員の皆様のお役に立てるよう、気持ちを新たに尽力していきたいと考えています。

折しも、本会は設立60周年という大きな節目を迎えています。この記念すべき時期に職務を拝命しましたことに深い感概を覚えるとともに、先人たちが築き上げてきた作業療法の価値を次世代へとつないでいく一作業療法士であることを、改めて強く意識しているところです。今まで以上に多くの作業療法士の皆様と出会い、より理想的な作業療法のあり方に思いを馳せながら仕事ができることを、たいへん楽しみにしています。

本会が掲げる「作業で暮らしに彩りを」という理念は、私たちの職能の根幹を示す大切な価値観です。この理念を社会に浸透させ、作業療法士が専門性を十分に発揮できる環境を整えるため、事務局の一員として努力を重ねていく所存です。

今日、私たち作業療法士を取り巻く環境は、かつてない速さで変化しています。人口減少や経済状況といった社会情勢の影響を受け、協会活動は多岐にわたり複雑化しており、とすれば会員の皆様からはその実態が見えにくくなっているのではないかと懸念

もあります。会員が日々の臨床現場で最善の作業療法を届けられるよう、実践力強化を目指した教育・学術活動や関連事業等、さらには制度改革への対応等、膨大な協会活動を支える事務局の役割は極め

て重要であると考えています。本業をもちながら協会運営を担ってくださっている役員や委員の皆様が、より効果的に任務を遂行できるよう、情報の整理や調整を円滑に行い、その負担を可能な限り軽減することも事務局の大きな使命です。社会のニーズと臨床現場の間に乖離は生じていないか、刻一刻と変わる情勢にタイムリーに対応できているか。これらを絶えず自省しながら、今後新たに生じるさまざまな課題への窓口として、正確な情報収集とスケジュール管理を徹底し、会長、副会長、理事、そして事務局員が一丸となって、信頼される組織運営を目指します。

会員の皆様に対しては、迅速かつ温かみのある対応ができるよう、多くの方々の意見を丁寧にお聴きし、バランスを大切にしながら、精一杯務めさせていただきたいと思っておりますので、お会いした際には、ぜひお気軽に声を掛けていただけますと幸いです。

会員の皆様、関係者の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



### ◎ [会費ご納入のお願い] 2026 年度会費振込用紙は届いていますか？

今月から 2026 年度に入りましたが、皆様のお手元に 2026 年度会費の振込用紙は届いていますでしょうか。その用紙を用いて、お早めにコンビニやゆうちょ銀行（郵便局）等からお振り込みください。また、従来の会費納入方法に加え、クレジットカード決済をご利用いただけるようになりました。振込用紙が未着等、振り込み・クレジットカード決済に関するお問い合わせは協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお願いします。

2018 年度より会員証は郵送されず、会員ポータルサイト上で電子的に表示されるのみとなっています。この電子会員証も年度ごとに更新され、当年度の会費を納入することが会員証を表示させる必須条件となります。

### ◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。

協会より会員所属施設宛に配達物等をお送りすると、既に退職済みとのことで返送されてくることがあります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務施設の登録が残ったままになっていることがあります。

協会にご登録いただいている住所・施設にその会員が居住・所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している自宅住所・勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願いいたします。

### 【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」より登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、忘失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ>会員ポータルサイト>パスワードを忘れた方はこちら）。

## 2026年3月より会費納入の クレジットカード決済が始まりました！

会員の皆様の利便性向上を目的として、この3月より、従来の会費納入方法に加え、クレジットカード決済がご利用いただけるようになりました。

2026年2月末までに2025年度会費をご納入いただいた皆様へは、既に2026年度会費の「振込用紙」も郵送しております。この振込用紙を用いて、従来どおりの方法でご納入いただくことも可能ですし、クレジットカード決済によるご納入へ切り替えていただくこともできます。いずれをご選択いただいても差し支えありませんが、皆様により便利にご利用いただくため、クレジットカード決済への切り替えをお勧めいたします。

**※振込とクレジットカード決済の両方で二重にご納入いただくことのないようご注意ください。**

### ■クレジットカード対応開始日

既に2026年3月より対応可能になっております（詳細は右の二次元コードから協会ホームページにアクセスしてご確認ください）。

※初回の決済日は2026年4月15日を予定しております（引き落とし日は、ご利用のクレジットカード会社により異なります）。

※毎月15日を過ぎて登録された場合は、翌月15日が初回決済日となります。



●クレジットカード  
決済の詳細はこちら

### ■対象となる会費

クレジットカード決済は、2026年度以降の日本作業療法士協会会費およびWFOT会費が対象となります。

※入会時の入会費・初年度の会費は対象外です。

### ■クレジットカード決済による会費納入方法について

協会ホームページの会員ポータルサイトへログインいただき、「諸手続き>支払い方法変更・管理」より変更をお願いいたします。

※一度クレジットカード情報をご登録いただくと、カードの有効期限内は自動的に決済が行われるため、毎年のお手続きは不要です。

※クレジットカード決済に関するお手続きは、**事務局へのお電話やメールでご依頼いただいても対応はいたしかねます**。会員ポータルサイトより、ご自身でお手続きをお願いいたします。

### ■ご利用可能なカード

VISA / Master / JCB / American Express / Diners Club

※ご利用はご本人様名義のカードに限ります。

※一括払いのみの取扱いとなります。

### ■安全性について

クレジットカード決済機能は、株式会社電算システム（DSK）が提供する「DSK マルチペイメントサービス」を利用しています。

※ご入力いただいたクレジットカード情報は本会では保持せず、上記サービス内で安全に取り扱われますのでご安心ください。

### ■その他のご案内

本手続きの対象は、**2025年度会費をご納入済の方**に限られます。

## 第1回

# 協会設立 60 周年記念事業 「未来の作業療法を考える」連載開始！

60周年記念事業実行委員会

本会は、2026年9月25日に設立60周年を迎えます。本稿は周年事業の一環であり、これまでの60年間の歩みを振り返るとともに、これからの10年間で本会会員と考える機会とすることを目指して連載します。

### 本連載について

本会の設立60周年を記念し、さまざまなトピックの記事を連載する予定です。現在挙がっているアイデアの一部をご紹介します。

#### ① 「憧れの作業療法士」

本会はさまざまな年代の作業療法士で構成されています。これまで本会が歩んできた60年間の歴史のなかで、「会員それぞれにとっての憧れの作業療法士」がいるのではないのでしょうか。会員の投票を通じて、得票数の多い憧れの作業療法士に会いに行き、未来の作業療法を思い描く対談を行います。

#### ② 「これからの10年～未来予想図～」

本会の60年間の歴史を振り返り、次の10年間を構想します。日本の作業療法（士）が次に迎える未来はどのようなものになるのでしょうか。会員の皆様と一緒に考える機会をつくります。

#### ③ 「集まれ、未来を担う作業療法士の卵たち！」

次世代の作業療法士たちは、日本の作業療法にどのような未来を描くのでしょうか。現在、学校養成施設で作業療法を学ぶ学生にアンケートを実施しています。100周年そしてその先の作業療法を考える企画を行います。



50周年記念式典当時の役職者記念撮影（2016年9月）

### 協会員とつくる周年事業の軌跡

1966年に本会が設立されて以来、本会では節目に周年事業を行ってきました。2016年に設立50周年を迎えた際には、周年事業としてロゴマークやキャッチコピーが公募によってつくられました。なんとロゴマーク172点、キャッチコピー230点と数多くの応募があったそうです！ 受賞者の言葉には、「ロゴデザインを制作するにあたり、作業療法士の役割や社会的ニーズを再認識するいい機会になりました」「一人ひとりの暮らしに寄り添い、作業が暮らしの拠りどころになるようにと願いを込めました」とあり、周年事業を通じた作業療法の発展を祈願する温かい想いのこもったロゴマークとキャッチコピーが制作されたことがうかがえます。

設立50周年から現在までの10年間で、日本の作業療法士を取り巻く状況にはどのような変化があったのでしょうか。また、設立70周年に向けたこれからの10年間で日本の作業療法はどのように発展していくことができるのでしょうか。そんなことを、60周年記念事業を通じて会員一人ひとりが考え、日本の作業療法の未来を想像する機会となることを願います。

## 運動器領域（大腿骨近位部骨折）

### はじめに

本会は2025年度重点活動項目として掲げる「疾患別作業療法の評価及びプログラムのICFによる可視化と実践の推進」に取り組んでおり、本連載では、ICF（国際生活機能分類）に基づいて可視化し、実践につなげる取り組みについて紹介しています。この取り組みは、ICFの枠組みを用いて疾患ごとの作業療法評価を整理する「疾患別作業療法標準化事業（以下、標準化事業）」として進められています。

第4回となる今回は、運動器疾患領域の一つである大腿骨近位部骨折を対象とし、ICFに基づく作業療法アセスメントセットの概要とその開発プロセスについて紹介します。

### 大腿骨近位部骨折における作業療法について

大腿骨近位部骨折は、高齢化の進展に伴い増加している代表的な運動器疾患の一つです。日本整形外科学会監修の『大腿骨頸部/転子部骨折診療ガイドライン2021（改訂第3版）』および厚生労働省の資料によると、2020年の国内発生数は約24万例と報告されており、2040年には30万例を超えると推計されています。この骨折は歩行能力や日常生活動作に大きな影

響を及ぼすため、受傷後の生活機能の再建において作業療法が果たす役割は重要です。一方で、臨床現場では評価項目の選定が施設や経験に依存している場合も多く、評価の標準化が十分とは言えない状況があります。

本事業では、ICFの枠組みに基づき、大腿骨近位部骨折に対する作業療法評価を体系的に整理し、評価の標準化を図ることを目的としています。評価を整理し明確化することで、将来的な大規模データの蓄積やエビデンスの創出につながることを期待されます。

### 大腿骨近位部骨折におけるICFに基づく作業療法アセスメントセットの開発

本事業では、大腿骨近位部骨折に対する作業療法に必要なICFコードを明らかにし、その適切性を検証することで、ICFに基づく作業療法アセスメントセットを開発することを目的としました。そのため、専門家の意見を集約して合意形成を図る研究手法であるデルファイ法を用いた調査を実施しました（図1）。

この調査には、専門家パネル（以下、エキスパートパネル）として、公益社団法人日本整形外科学会または公益社団法人日本リハビリテーション医学会に所属し、大腿骨近位部骨折の診療や研究において実績のある整形外科医またはリハビリテーション科医3名と、本会から推薦された作業療法士6名の計9名が参加

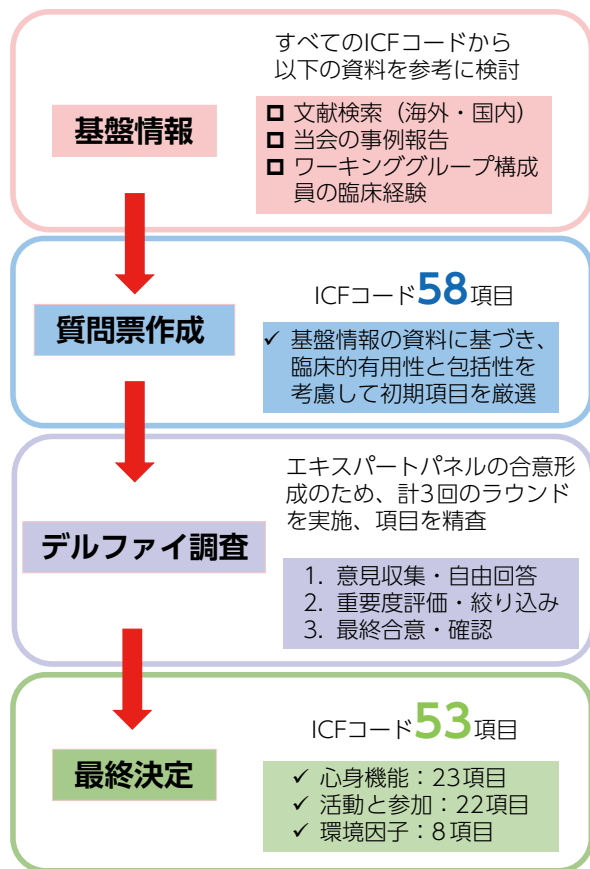


図1 デルファイ調査の概要

**心身機能 / 身体構造**

- b110 意識機能
- b114 見当識機能
- b130 活力と欲動の機能
- b134 睡眠機能
- b140 注意機能
- b144 記憶機能
- b152 情動機能
- b210 視覚機能
- b230 聴覚機能
- b280 痛みの感覚
- b410 心機能
- b415 血管の機能
- b420 血圧の機能
- b440 呼吸機能
- b455 運動耐容能
- b510 摂食機能
- b515 消化機能
- b525 排便機能
- b530 体重維持機能
- b620 排尿機能
- b710 関節の可動域の機能
- b730 筋力の機能
- s750 下肢の構造

**活動と参加**

- d410 基本的な姿勢の変換
- d415 姿勢の保持
- d420 乗り移り (移乗)
- d430 持ち上げ・運搬
- d435 下肢の操作
- d450 歩行
- d455 移動
- d460 さまざまな場所での移動
- d470 交通手段の利用
- d475 運転や操作
- d510 洗体
- d520 整容
- d530 排泄
- d540 更衣
- d550 食事
- d570 健康管理
- d620 物品とサービスの入手
- d630 調理
- d640 調理以外の家事
- d650 家庭用品の管理
- d910 コミュニティライフ
- d920 レクリエーションとレジャー

**環境因子**

- e115 自助具等
- e120 歩行補助具
- e155 家屋状況
- e410 家族の態度
- e425 知人等の態度
- e570 社会保障サービス
- e575 介護保険サービス
- e580 医療・保健サービス

**個人因子**

- 年齢
- 性別
- 身長・体重
- キーパーソン
- 受傷転機
- 骨折部位・骨折型・術式
- 併存疾患
- 受傷前のADL
- 生活歴・習慣
- ニーズ
- 家族
- 介護保険区分
- 住宅環境・自宅周辺環境

図2 デルファイ調査の結果、選出されたICFコードおよび個人因子

しました。

また、本事業を進める運動器領域のワーキンググループは、前組織の学術対策小委員会を中心に結成しました。

本調査では、前々号の第2回：精神科作業療法領域、前号の第3回：認知症領域の調査と同様にデルファイ法によるアンケート調査を実施しました。デルファイ法とは、複数回の質問票調査とその結果のフィードバックを繰り返すことで、専門家の意見を収束させて合意形成を図る研究手法です。

本事業では、より体系的な合意形成を行うために、デルファイ法の一つであるRAND Delphi法を用い

ました。初期ICFコードは「大腿骨近位部骨折」「作業療法」をキーワードとした文献検索（海外19件、国内17件）、本会の事例報告ならびにワーキンググループ構成員の臨床経験をもとに58項目を抽出しました。これらについて計3回のデルファイ調査を行い、各項目の適切性を評価しました。合意基準は「外れ値2以下」としました。

第1回調査の結果はワーキンググループおよびエキスパートパネルで共有し、ICF項目の追加および修正を行いました。その後、第2回、第3回の調査を経て、最終的に53項目を合意項目として採択しました。

抽出された53項目の内訳は、心身機能および身体

構造 23 項目、活動・参加 22 項目、環境因子 8 項目でした (図 2)。この構成により、症状や機能障害に偏らず、生活機能全体を横断的に捉える評価の枠組みが示されました。その結果、臨床推論や目標設定、計画立案を支える作業療法アセスメントセットとして提示することができました。

## 臨床での活用

本アセスメントセットは、チェックリストとして単に項目を埋めることを目的とするものではありません。評価の抜けや漏れを減らし、臨床判断や目標設定の共通の土台をつくることを目的としています。想定される活用場面は、たとえば次のとおりです。

まず、急性期・回復期・生活期等、リハビリテーションの時期が異なる場合でも共通の枠組みで生活機能の全体像を整理しやすくなります。特に急性期では、リスク管理に関する評価の視点を明確にすることで、迅速な臨床判断につながります。

また、活動や参加に関する課題を整理することで、生活行為の獲得や環境調整、社会資源の活用等につながりやすくなります。

さらに、ICF の項目を共通言語として用いることで、多職種間で生活機能に関する情報を共有しやすくなります。

加えて、リハビリテーションの成果を症状の改善だけでなく生活行為の変化として説明しやすくなり、本人や家族への説明、多職種や地域機関との情報共有にも活用できます。

また、ICF 項目に基づく評価を行うことで評価内容

が標準化され、施設を越えたデータの比較や統合が可能になります。これにより、将来的には全国規模での実態把握やアウトカム検証につながることを期待されます。

## 今後の展望

本事業により、大腿骨近位部骨折に関連する ICF コードが体系的に整理されました。現在は各 ICF コードに対応する具体的な評価指標の選定を進めています。

本事業は①疾患別評価・介入枠組みの作成、②全国実態調査から介入研究への発展、③作業療法アウトカムの明示、④関連学会と連携した情報発信、という 4 つの柱から構成されています。本稿で紹介した取り組みはその第 1 段階にあたります。今後は全国規模の実態調査へと展開し、臨床家が広く活用できる作業療法評価体系の構築を目指していきます。

## 【参考文献】

- 1) 日本作業療法士協会：作業療法ガイドライン 2024 年度版 (閲覧日：2026 年 3 月 3 日)
- 2) 日本整形外科学会診療ガイドライン委員会、大腿骨頸部/転子部骨折診療ガイドライン策定委員会編：大腿骨頸部/転子部診療ガイドライン 2021 改訂第 3 版，南江堂，2021
- 3) 厚生労働省ホームページ：https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000868120.pdf (閲覧日：2026 年 3 月 3 日)

2026 年度課題研究助成について、2025 年 7 月 28 日から 8 月 29 日までの応募期間に 14 件の応募があり、2025 年 10 月 19 日に開催した課題研究審査会にて、以下の 3 題を助成推薦研究として決定し、2026 年第 6 回定例理事会（2026 年 2 月 21 日開催）において承認されました。採択率は 21.4%でした。

本制度における研究成果は、学術誌『作業療法』あるいは『Asian Journal of Occupational Therapy』等への投稿論文として会員に公表され、わが国における作業療法の学術的基盤を強化し、実践技術の資質向上を促進することが期待されています。

2026 年度助成研究

研究課題名	申請者 (研究代表者)	所属	助成金額 (円)
介護予防事業における簡易版目標設定日誌の開発－高齢者サロン参加者を対象とした信頼性と妥当性の検証	池内 克馬	県立広島大学	471,000 円

研究の概要：

本研究では、目標設定とセルフモニタリングを一体化した「簡易版目標設定日誌」の信頼性と妥当性を検証している。高齢者が同日誌を用いて 2 週間記録した「努力」と「満足」の得点を分析し、実際の介護予防事業で活用可能な実践的基盤を構築することが目的である。本取り組みを通じて、高齢者の主体的な生活行動や QOL 向上に寄与するとともに、地域社会における作業療法士の新たな役割拡大を目指す。

研究課題名	申請者 (研究代表者)	所属	助成金額 (円)
作業療法における臨床意思決定支援 AI の開発と若手作業療法士への有用性の検証：JAOT 事例報告登録システムの活用	沓名 一朗	星城大学	500,000 円

研究の概要：

事例報告登録システムを活用して、作業療法の臨床意思決定を支援する AI を開発し、その教育的効果を明らかにするものである。本 AI は、利用者が入力した臨床情報をもとに類似事例を自動抽出し、評価や介入立案に有用な視点を提示する。研究手順として、まず熟練作業療法士を対象としたデルファイ法により AI 出力の妥当性を確認する。続いて、若手作業療法士を AI 使用群と非使用群に分けた比較試験を実施し、臨床推論能力への効果を検証する。本研究を通じて、作業療法士の実践能力の底上げを図り、専門職としての質のさらなる強化を目指す。

研究課題名	申請者 (研究代表者)	所属	助成金額 (円)
興味関心チェックシートはフレイルを予測するか？－生活活動パターンの縦断分析による予防的作業療法の根拠構築－	中原 啓太	関西福祉科学大学	463,000 円

研究の概要：

運動や認知機能の改善に偏りがちな現在の介護予防に対し、「活動」と「参加」に焦点を当てた作業療法独自の評価軸を構築する取り組みである。具体的には、「興味関心チェックシート」から抽出した高齢者の生活活動 4 パターンとフレイルとの関連を 1 年間の縦断調査で追跡し、プレフレイル移行を予測する指標としての妥当性を検証する。得られた知見をもとに、臨床現場で活用できる予測モデルの開発と社会実装を進め、介護予防領域における質の向上ならびに作業療法の専門的な価値を広く社会へ発信することを目指す。

課題研究審査会

- 委員長 北上 守俊（新潟リハビリテーション大学）
- 副委員長 佐野 哲也（聖隷クリストファー大学）
- 委員 石井 大典（広島大学）
- 委員 磯 直樹（東京家政大学）
- 委員 木下 亮平（大阪人間科学大学）
- 委員 佐賀里 昭（信州大学）
- 委員 武田 智徳（新潟南病院）
- 委員 中島 そのみ（札幌医科大学）
- 委員 東 登志夫（長崎大学）

（五十音順・敬称略）

# 2026 年度海外研修助成制度の 助成対象者決定

国際部

本制度は、会員の国際学会での発表や国際交流の支援を目的に、2021 年度に創設されました。2026 年度は国際学会における作業療法に関連する研究発表のほか、海外の作業療法に関連する施設への訪問に対して募集を行いました。書類審査、審査会および面接を経て、5 名の助成対象者が決定しました。助成対象者には、学会発表と施設訪問を通じて多くを学び、その成果を本誌、研修会、学術論文等での成果報告・発表を期待いたします。

## 2026 年度海外研修助成制度助成対象者

申請者 (会員番号)	発表予定の学会／訪問国・施設名称	所属
須山 夏加 (19571)	Bangladesh Health Professions Institute (Saver, Bangladesh)	東京都立大学 人間健康科学研究科 作業療法科学域
莊司さやか (21323)	41st Annual Pacific Rim International Conference on Disability (Honolulu, the U.S)	社会医療法人社団 森山医会 森山脳神経センター病院
吉田 裕紀 (36225)	刑務所、精神医療、社会復帰施設等調整中 (Italy)、Centre de détention de TOUL (Toul, France) 他	常葉大学 保健医療学部 作業療法学科
植田修二郎 (40701)	ISPRM 2026 - 20th World Congress of the ISPRM (Vancouver, Canada)	学校法人順天堂 順天堂大学医学部附属浦安病院
武田 智徳 (41039)	ISPRM 2026 - 20th World Congress of the ISPRM (Vancouver, Canada)	医療法人恒仁会 新潟南病院

2027 年度募集は 2026 年 10 月 1 日～ 11 月 30 日を予定しています。募集要項は本誌および協会ホームページでご案内予定です。過去の採択者による実績報告書は協会ホームページの国際関連ページからご覧いただけます。



●国際関連ページはこちら

# 作業療法教育関係調査報告 (2025年度調査)

教育部 教育情報課

2025年度に実施した作業療法教育関係調査(学校養成施設)の集計結果を報告します。調査は208校(217課程)に依頼しました。調査の内容は専任教員数、教員の取得学位、在籍学生数、国家試験受験者数と合格者数、入学試験関係、新入生関係です。調査期間は2025年8月～11月で、181課程(83.4%)から有効回答を得ました。資料として、国家試験受験者数と合格者数、地区別に分類した在籍学生数(表1)、入学試験関係の数、新入生関係の数(表2～表4)、国際交流関係の数(表5)、および大学院調査(表6・表7)を一部表として掲載します。なお、設問ごとに回答・未回答の学校養成施設があるため、各合計数が異なります。ご了承ください。

調査にご協力をいただき感謝申し上げます。詳細につきましては、教育部 教育情報課にお問い合わせください。

## <参考>第60回国家試験受験者数・合格者数(厚生労働省発表)

受験者総数 5,693名  
 新卒受験者 5,000名  
 合格者総数 4,887名(85.8%)  
 うち新卒合格者 4,625名(92.5%)

### 1. 専任教員数

1,395名(前年1,487名)  
 学位:修士 977名、博士 547名  
 認定作業療法士 371名(26.6%)  
 専門作業療法士 51名(3.7%)

### 2. 地区別在籍学生数

表1 地区別在籍学生数(総計16,026名)

(単位:名)

	1年	2年	3年	4年	合計
北海道	226	193	228	154	801
東北	319	319	334	335	1,307
関東	1,207	1,308	1,268	1,024	4,807
北陸	67	69	68	59	263
中部	724	613	607	448	2,392
近畿	728	725	754	652	2,859
中国	244	232	255	238	419
四国	124	103	140	52	969
九州・沖縄	629	573	664	343	2,209
合計	4,268	4,135	4,318	3,305	16,026

### 3. 入学試験関係

入学定員数 6,575名  
 総受験者数 10,461名(未公表あり、延べ人数)  
 合格者数 6,746名(未公表あり、延べ人数)  
 入学者数 4,261名(定員充足率64.8%)

### 4. 新入生の状況

表2 学歴

(単位:名)

高卒	4,015
専門卒	27
短大卒	10
大卒	62
大学院修了	1
大学検定試験	3
帰国子女	1
その他	20
合計	4,139

表3 年齢区分

(単位:名)

18～20歳	3,916
21～25歳	81
26～30歳	39
31～35歳	28
36歳以上	35
合計	4,099

表4 出身地域

(単位:名)

北海道	233
東北	348
関東	1,094
北陸	99
中部	690
近畿	664
中国	250
四国	133
九州・沖縄	588
海外	16
不明	0
合計	4,115

### 5. 国際交流

表5 海外からの留学生および研修生等国際交流に関する現在の体制(単位:課程)

2025年度留学生の受入れあり	18
留学生受入れ制度あり	31
交換留学制度あり	11
海外姉妹校提携あり	18
ゲストハウスあり	10
担当部門あり	36
担当者あり	28

## 6. 大学院

表6 入学定員・作業療法士教員数

no	都道府県名	大学院・研究科名	開設(予定)年度		入学定員(単位:名)				作業療法士教員数(単位:名)			
			修士	博士	修士課程		博士課程		修士研究指導教員	博士研究指導教員	博士研究指導補助教員	
					作業療法学系	全体	作業療法学系	全体				
1	北海道	札幌医科大学大学院保健医療学研究科	1998	2000	12	24	6	18	8	4	5	3
2	北海道	北海道医療大学大学院リハビリテーション科学研究科	2013	2015	7	10	11	6	3		3	
3	青森	弘前大学大学院保健学研究科	2005	2007		30		12	6		3	
4	青森	弘前医療福祉大学大学院地域健康支援学研究科	2024		5	5			5	6		
5	秋田	秋田大学大学院医学系研究科	2007	2009	12	12	3	3	7		5	2
6	山形	山形県立保健医療大学大学院保健医療学研究科	2004	2017	12	12	3	3	7	1	4	3
7	福島	福島県立医科大学大学院保健科学研究科	2025		16	16			5			
8	栃木	国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科	1999	2001	200	200	80	80	13	13	7	13
9	群馬	群馬大学大学院保健学研究科	2001	2003	50	50	10	10	2	7	1	7
10	群馬	群馬パース大学大学院保健科学研究科	2009	2018	3	16		6	3			
11	埼玉	埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科	2009	2015	3	20	3	6	2	2	2	2
12	埼玉	文京学院大学大学院保健医療科学研究科	2010		10	20				3		
13	東京	東京都立大学大学院人間健康科学研究科	2006	2006	10	20	4	8	8		6	1
14	東京	帝京平成大学院健康科学研究科	2012	2012	6	6	5	5	5	6	3	8
15	東京	杏林大学大学院保健学研究科	1984	1986		7		4	5	1	5	
16	東京	目白大学大学院リハビリテーション学研究科	2012			30			3	2		
17	神奈川	昭和大学大学院保健医療学研究科	2007	2012		40		18	8		7	
18	神奈川	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学研究科	2007	2017	3	25	1	5	2	5	1	1
19	神奈川	北里大学大学院医療系研究科	1998	2000	10	50	5	40	6	6	3	3
20	神奈川	湘南医療大学大学院保健医療学研究科	2019	2024	12	12	3	3	6		3	
21	新潟	新潟医療福祉大学医療福祉学研究科	2005	2007	16	30	6	20	8	2	3	
22	新潟	新潟リハビリテーション大学大学院リハビリテーション研究科	2005		2	12				1		
23	石川	金城大学大学院総合リハビリテーション学研究科	2015		5	5			2			
24	福井	福井医療大学大学院保健医療学研究科	2021	2024	10	10	3	3	3		1	1
25	長野	信州大学大学院医学系研究科	2007	2009	20	20		48	5	2	4	1
26	長野	長野保健医療大学大学院保健学研究科	2021		2	8			2	2		
27	愛知	名古屋大学大学院医学系研究科	2002	2004		70		20	4	3	4	
28	愛知	星城大学大学院健康支援学研究科	2008		24	24			3	3		
29	愛知	中部大学大学院生命健康科学研究科	2011	2013	6	6	3	3	3	2	2	
30	三重	鈴鹿医療科学大学医療科学研究科	2010	2010	30	30	5	5		2		2
31	京都	京都大学大学院医学研究科	2007	2009	70	70	25	25	4		4	
32	大阪	関西医療大学大学院保健医療学研究科	2007	2024	18	18	9	9	2		2	
33	大阪	大阪保健医療大学大学院保健医療学研究科	2013		4	6			2	2		
34	大阪	大阪公立大学大学院リハビリテーション学研究科	2007	2010	15	15	10	10	11		5	1
35	大阪	大阪河崎リハビリテーション大学大学院リハビリテーション研究科	2022		8	8			6	2		
36	大阪	森ノ宮医療大学大学院保健医療学研究科	2011	2018	6	6	6	6	2	3	2	3
37	大阪	関西医科大学大学院生涯健康科学研究科	2025		9	16			6	6		
38	奈良	奈良学園大学大学院リハビリテーション学研究科	2023		8	8			3	1		
39	兵庫	神戸大学大学院保健学研究科	1999	2001		79		25	3	3	3	3
40	兵庫	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科	2009	2011	3	3	3	3	11	11	4	4
41	兵庫	兵庫医科大学大学院医療科学研究科	2011	2025	8	8	2	2	5	1	3	2
42	岡山	川崎医療福祉大学大学院医療技術学研究科	1999	2001	4	6	3	2	4	3	3	
43	岡山	吉備国際大学大学院保健科学研究科	2000	2005	6	6	3	3	5	1	2	2
44	広島	県立広島大学大学院総合学術研究科	2005	2005	14	20	6	5			3	1
45	福岡	福岡国際医療福祉大学大学院保健医療学研究科	2025		8	8			2	1		
46	福岡	令和健康科学大学大学院健康科学部研究科	2025		6	12			4	1		
47	長崎	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	2006	2010	5	30		83	5	5	5	5
48	熊本	熊本保健科学大学大学院保健科学研究科	2009		9	10			3	4		
49	鹿児島	鹿児島大学大学院保健学研究科	2003	2005	8	21	2	6	4	4	4	1
回答49校					695	1170	220	505	216	121	112	69

表7 大学院(作業療法関連)在籍数 n=49

修士課程 (博士課程前期)	博士課程 (博士課程後期)	合計
371人	259人	630人

## 学術誌『作業療法』最新号(第45巻2号)公開中!

学術誌『作業療法』2026年45巻第2号が発刊されました。最新号の記事は下記のとおりです。電子版および英文学術誌『Asian Journal of Occupational Therapy』(いずれもJ-STAGE)へのリンク、投稿規程・執筆要項等、学術誌に関する情報は右記の二次元コードから協会ホームページにアクセスしてください。



学術誌ページは  
こちら

## おしらせ

第60回日本作業療法学会(新潟)のご案内

## 巻頭言

エビデンスとアイデンティティのはざま 杉村 直哉 …… p.121

## 第59回日本作業療法学会会長講演

作業療法の価値とアウトカム,そしてそれを明らかにする手法  
能登 真一 …… p.123

## 第59回日本作業療法学会基調講演

作業療法士と倫理 齋藤 信也 …… p.128  
日本作業療法士協会に期待すること 斉藤 秀之 …… p.133

## 総説

大腿骨近位部骨折患者に対する作業療法実践に関する  
スコopingレビュー …… p.139  
木村 優斗・他

## 原著論文

アルツハイマー型認知症高齢者の行動特性の類型化と類型の予測  
…… p.155  
木村 大介・他  
知的・発達障害児が教室内で利用する  
Assistive Technology Deviceの選定要因に関する調査 …… p.165  
林 優佳・他  
在宅認知症者の介護者が経験する作業機能障害と介護負担感および  
BPSDとの関連性に関する横断的研究 …… p.174  
後呂 智成・他

パラスポーツの学びが作業療法学生の障がい理解に与える影響  
—受講群と未受講群の比較— …… p.184  
中井 秀昭・他  
認知症をもつ人への活動プログラム提供における重要視点の  
抽出と分析 …… p.194  
中川 友紀・他  
回復期リハビリテーション病棟における作業療法士の  
ナッジ使用状況ADL・健康関連QOLとの関係 …… p.204  
泉 良太・他

## 実践報告

道具の使用障害に対する歯磨き動作に着目した一例 …… p.212  
木村 愛・他  
地域包括ケア病棟におけるPOCリハビリテーションの効率的介入  
—大腿骨頸部骨折に肺炎を併発した事例に対する在宅復帰支援—  
…… p.218  
合歓垣 洸一・他  
「もう人生は終わった」と悲観するクライアントの作業的移行に  
着目した作業療法—農家で働く高齢男性を通じて— …… p.224  
齋藤 駿太・他  
頸椎化膿性脊椎炎後の神経障害性疼痛に末梢性反復磁気刺激と  
作業療法の併用が及ぼす影響—事例報告— …… p.232  
舞田 大輔・他  
橈骨遠位端骨折患者に対して体系的な外来作業療法と自主練習指導を  
実施することで、意味ある作業の獲得に繋がった事例 …… p.240  
河野 真太郎・他

## 協会主催研修会の最新情報は協会ホームページをチェック!

協会主催の研修会の最新情報やお申込みにあたっての注意事項については、右の二次元コードから協会ホームページ内「研修会」ページにアクセスしてご確認ください(各研修会の詳細は「研修会一覧」をご確認ください)。研修会の申し込みは、当該年度会費の納入後に行っていただきますようお願いいたします。



協会主催研修会は  
こちら

## ご注目!

年会費のクレジットカード決済が可能となりましたが、会員ポータルサイトへの入金反映をお急ぎの場合は郵便振り込みをご利用ください。



士会主催研修会は  
こちら

資料名	略称	税込価格
パンフレット 一般向け協会パンフレット (作業療法ってなんですか?)	パンフ OT	合計 10 部までは無料 ※会員の場合、11部以上 50 部までは送料着払いにて発送。
一般向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 1) 英語版	パンフ英文	
入会案内	パンフ入会	
特別支援教育パンフレット (作業療法士が教育の現場でできること)	パンフ特別支援	
子どもへの作業療法 (〇〇〇とつなぐ)	パンフ子ども	
日々の暮らしを続けるために。認知症リハビリテーションがあります。	認知症チラシ	
暮らしを支える医療をお手伝いします。一かかりつけ医の先生にお伝えしたい、作業療法ができることー	パンフかかりつけ医	
小・中学生向けパンフレット (作業療法ってなんですか?オーティくん version)	パンフオーティくん	
認知症パンフレット「作業療法でデキタウン」	パンフ認知症	
作業療法関連用語解説集 改訂第2版 2011	用語解説集	1,019 円
作業療法白書 2015	白書 2015	2,037 円
作業療法白書 2021	白書 2021	2,630 円
日本作業療法士協会五十年史	五十年史	3,056 円

## 作業療法マニュアルシリーズ

資料名	略称	税込価格	資料名	略称	税込価格
35:ヘルスプロモーション	マ 35 ヘルスプロモ	各 1,019 円	64: 栄養マネジメントと作業療法*	マ 64 栄養	各 1,019 円
37: 生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野	マ 37 マネジメント		65: 特別支援教育と作業療法	マ 65 特別支援	
41: 精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム	マ 41 退院促進		67: 心大血管疾患の作業療法 第2版*	マ 67 心大血管	1,760 円
43: 脳卒中急性期の作業療法	マ 43 脳急性期		68: 作業療法研究法 第3版	マ 68 研究法	1,100 円
47: がんの作業療法① 改訂第2版	マ 47 がん①	1,540 円	69: ハンドセラピー 第2版	マ 69 ハンド第2版	1,760 円
48: がんの作業療法② 改訂第2版	マ 48 がん②	1,100 円	70: 認知症初期集中支援ー作業療法士の役割と視点ー第2版	マ 70 認知症初期	1,320 円
50: 入所型作業療法	マ 50 入所型	各 1,019 円	71: 生活支援用具と環境整備 Iー基本動作とセルフケアー	マ 71 生活支援用具 I	1,760 円
51: 精神科訪問型作業療法	マ 51 精神訪問		72: 生活支援用具と環境整備 IIーIADL・住宅改修・自助具・社会参加ー	マ 72 生活支援用具 II	2,200 円
52: アルコール依存症者のための作業療法	マ 52 アルコール依存		73: 精神科作業療法部門 運用実践マニュアル	マ 73 精神運用実践	1,980 円
53: 認知機能障害に対する自動車運転支援	マ 53 自動車運転		74: 身体障害の作業療法実践マニュアルー早期離床を中心にー	マ 74 早期離床	1,540 円
55: 摂食嚥下障害と作業療法ー吸引の基本知識も含めてー	マ 55 摂食・嚥下	1,540 円	75: 生活行為向上マネジメント改訂 第4版	マ 75 生活行為	1,980 円
58: 高次脳機能障害のある人の生活ー就労支援ー	マ 58 高次生活・就労		76: 呼吸器疾患の作業療法 第2版	マ 76 呼吸器疾患	2,200 円
60: 知的障害や発達障害のある人への就労支援	マ 60 知的・発達・就労	各 1,019 円	77: 通所リハビリテーションの作業療法	マ 77 通所リハ	1,540 円
61: 大腿骨頸部/転子部骨折の作業療法 第2版	マ 61 大腿骨第2版		78: 子どもの通所支援における作業療法	マ 78 子ども通所	各 1,980 円
62: 認知症の人と家族に対する作業療法	マ 62 認知家族		79: 精神科作業療法計画の立て方ーICFに基づくアセスメントと対象者が望む生活の実現ー	マ 79 精神科計画	
63: 作業療法士ができる地域支援事業への関わり方*	マ 63 地域支援		80: うつ病を抱える人への作業療法	マ 80 うつ病	

\* 63・64・67 は在庫がなくなり次第、販売終了いたします。

## 【申し込み方法】

お問い合わせは協会事務局までお願いします。お申し込みは、協会ホームページより行ってください。

有料配布物は当協会員からのお申し込みの場合、送料は協会が負担します。ただし、購入者が非会員や団体等の場合および申し込み者が会員であっても請求書宛名が団体の場合は別途送料(実費)をご負担いただきます(ただし、都道府県士会からの申込み分は送料無料)。無料配布パンフレットは、送料のみ負担となります。

不良品以外の返品は受け付けておりません。





## 杉原素子相談役を偲んで

日本作業療法士連盟会長 二神 雅一

日本作業療法士連盟前会長・杉原素子相談役が、2026年2月5日、逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。

杉原先生は、日本作業療法士協会会長として職能の確立と発展に多大なるご尽力をされました。卓越した見識と揺るぎない信念をもって、作業療法士の社会的基盤を築かれた功績は計り知れません。しかし先生は、専門職の使命はそれにとどまらないと常に考えておられました。専門性を制度や政策へ確実に反映させるためには、公共的意思決定の場に主体的に関与する仕組みが不可欠である——その静かな、しかし確固たる問題意識が、日本作業療法士連盟設立へと結実したのであります。

杉原先生は、決して感情を大きく表に出される方ではありませんでした。寡黙で、理知的で、言葉数は多くなくとも、その一言一言には重みがありました。その奥には、専門職の未来を思う強く熱い志が秘められておりました。対立を煽ることなく、しかし決して退くことなく、静かに道を切り拓いていかれたお姿は、多くの後進にとって指針であり続けています。

私も発起人の一人としてその歩みに伴走し、先生の覚悟と気概を間近で学ばせていただきました。昨年、私が会長の職を引き継がせていただく10ヵ月前まで、先生は会長としてご自身の病と闘いながら、命を削る思いで連盟活動を牽引しておられました。その凛とした姿勢は今なお深く心に刻まれております。

先生が拓かれた道は、確かに私たちへと託されました。私たちはその志を胸に、作業療法士の専門性を社会の中で実効ある力として発揮できるよう、不断の努力を重ねて参ります。

ここに改めて、杉原素子相談役のご功績に深甚なる敬意と感謝を捧げ、心よりご冥福をお祈り申し上げます。



2018年9月、政治活動の一環で出席したパーティーにて、杉原相談役との1枚（筆者は写真左）

### 医療福祉eチャンネルで、見て学ぶ作業療法



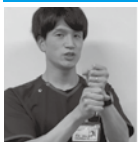
一般社団法人 日本作業療法士協会  
会長 山本 伸一

**1講座1.5時間の単位認定番組** ※日本作業療法士協会会員ポータルサイトに反映

- 現職者共通研修 [8番組]
- 生活行為向上マネジメント [基礎編]



医療福祉eチャンネル(<https://www.ch774.com/>)での単位認定には「履修登録」「受講管理料」が必要となります。詳しくは「日本作業療法士協会員の皆さまへ」をご覧ください。



### 自宅でできるリハビリテーション 無料で視聴できます!

#### 「1日3分から始める骨盤底筋トレーニング」

咳をしたとき、重い荷物を持ったとき、笑ったときに尿漏れの経験がある人は、腹圧性尿失禁の可能性がります。原因や予防方法、今日から始めることができる3分体操を紹介します。

## 2026 年度機関誌についてお知らせ

昨今社会全体として進んでいるペーパーレス化、情報発信の電子化に伴い、本誌につきましても電子化の検討を繰り返してまいりました。本誌は協会の情報を全ての会員に公平にお届けすること、関連団体や関連省庁に向けて本会の活動を周知することに中心的な役割がありますので、電子化に向かいながらも、想定している読者対象ごとに最適な方法で情報をお届けすることを旨として、段階的に推進していくことが望ましいと考えています。

このような考えを基本に、2024 年度、2025 年度と、電子ブック等を活用しつつ電子化の試験運用を行ってまいりましたが、2026 年度は、電子版（PDF 版）を年 12 回（月刊で）発行するとともに、このうちの 6 回は紙媒体でも発行することといたします。

紙媒体の機関誌を皆様のもとに郵送するのは偶数月号（4・6・8・10・12 月号、2027 年 2 月号）とし、奇数月号（5・7・9・11・2027 年 1・3 月号）は電子媒体のみの発行となります。発行のつど、協会に登録されたメールアドレスへのメール配信、協会ホームページや会員ポータルサイト等でお知らせいたしますので、ぜひお見逃しのないようお願い申し上げます。

次号 2026 年 5 月号は PDF のみの発行で、紙媒体の郵送はございません。  
お見逃しのないよう、ご注意ください。



●協会ホームページ「機関誌」コーナーはこちら  
主な記事を web ページでも読むことができます

# 編 集 後 記

2026年度が始まりました。これを期に、本誌も表紙デザインやページデザインをリニューアルしました。また、これまで40ページを目安としていましたが、1記事の長さを見直し、平均して32ページとなるよう編集していきます。誌面はこれまでよりもコンパクトになりますが、その分、協会ホームページに情報を集約し、「ホームページに行けば協会の情報はすべて手に入る」ことを目指し、機関誌はその入り口として情報を整理できればと考えています。

また、誌面でもお知らせしているとおり、偶数月号は冊子を印刷・郵送しますが、奇数月号は印刷せず、協会ホームページでの閲覧のみというかたちになります。少し複雑になってしまい恐縮ですが、機関誌の電子化に向けた一つのステップとしてご理解いただけますと幸いです。

今年度も『日本作業療法士協会誌』のご愛読をよろしく願いたします。

(機関誌編集制作スタッフ)

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail [kikanshi@jaot.or.jp](mailto:kikanshi@jaot.or.jp)

## ■ 2024年度の確定組織率

50.8% (会員数 60,146名 / 有資格者数 118,465名<sup>\*</sup>)

<sup>\*</sup> 2025年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した2024年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

## ■ 2026年3月1日現在の作業療法士

有資格者数 118,465名<sup>\*</sup>

会員数 62,435名

社員数 257名

認定作業療法士数 1,823名

専門作業療法士数 (延べ人数) 171名

## ■ 2025年度の養成校数等

養成校数 199校 (203課程)

入学定員 7,455名

<sup>\*</sup> 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者に加え、2024年度までの死亡退会者数(302名)を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

## 日本作業療法士協会誌 (毎月1回発行)

第169号 2026年4月15日発行

□ 発行人：山本 伸一

□ 制作広報室

室長：島崎 寛将

担当：宮井 恵次、遠藤 千冬、岩花 京太郎、大胡 陽子

□ 制作・印刷：株式会社サンワ

□ 発行 一般社団法人 日本作業療法士協会

〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872

E-mail [kikanshi@jaot.or.jp](mailto:kikanshi@jaot.or.jp) 協会ホームページ <https://www.jaot.or.jp/>

□ 求人広告：1/4頁 1万3千円 (賛助会員は割引あり)



● 協会ホームページに  
機関誌の電子版を掲載しています

# 会員一人ひとりが、 もっと輝ける協会へ。

一人ひとり 性別も年齢も働く場所も違うけれど  
会員それぞれが輝いて、未来へ向かって歩んで行ける  
—そんな活動を展開することが  
日本作業療法士協会の果たすべき役割の一つです。

日本全国の会員の誰もが主役になって、  
共に学び、成長し、作業療法士として輝けるように。  
日本作業療法士協会は、さまざまな声に耳を傾けながら、  
会員とともに発展し、未来を創造していきたい。



## 日本作業療法士協会は、 変わります。

バランスの取れた組織づくりの第一歩として、  
ジェンダーに着目した「クォータ制度」がスタート。  
これからも協会は変わっていきます。  
さまざまな性別・年代・領域の皆さん、  
一緒に、作業療法士の未来を創っていきませんか？



クォータ制度の  
詳しい情報はこちらから



一般社団法人  
日本作業療法士協会  
Japanese Association of Occupational Therapists



一般社団法人

日本作業療法士協会

2026年4月15日発行 第169号

